

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日
上場取引所 大

上場会社名 ブロードメディア株式会社

コード番号 4347 URL <http://www.broadmedia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 加納 彰

TEL 03-6439-3725

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,714	△15.4	△393	—	△1,067	—	△904	—
20年3月期	13,851	29.8	296	△72.4	240	△77.7	△799	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△15.70	—	△25.9	△10.3	△3.4
20年3月期	△22.71	—	△30.3	2.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △611百万円 20年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,836	5,270	54.8	72.57
20年3月期	11,893	3,840	18.1	61.03

(参考) 自己資本 21年3月期 4,841百万円 20年3月期 2,149百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	979	△901	△705	1,345
20年3月期	△355	△3,796	5,210	1,975

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	176	—	6.7
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,500	△28.4	50 ～100	—	50 ～100	—	0 ～50	—	0.00 ～0.75
通期	9,500	△18.9	300 ～350	—	350 ～400	—	150 ～200	—	2.25 ～3.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 株式会社アリスネット、ラテンドラマ共) 除外 4社 (社名 Gクラスタ・グローバル株式会社、G-cluster America, Inc. Oy Gamecluster Ltd、株式会社アリスネット)

(注)詳細は、12ページ「企業集団の状況」及び24ページ「連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 66,723,516株 20年3月期 35,212,153株
② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 783株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,611	△30.0	470	△7.3	405	0.5	△568	—
20年3月期	8,011	5.8	507	△39.8	403	△50.7	△1,528	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△9.86	—
20年3月期	△43.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
21年3月期	7,312	4,294	58.7	64.36		
20年3月期	9,332	1,262	13.5	35.85		

(参考) 自己資本 21年3月期 4,294百万円 20年3月期 1,262百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

1. 経営成績

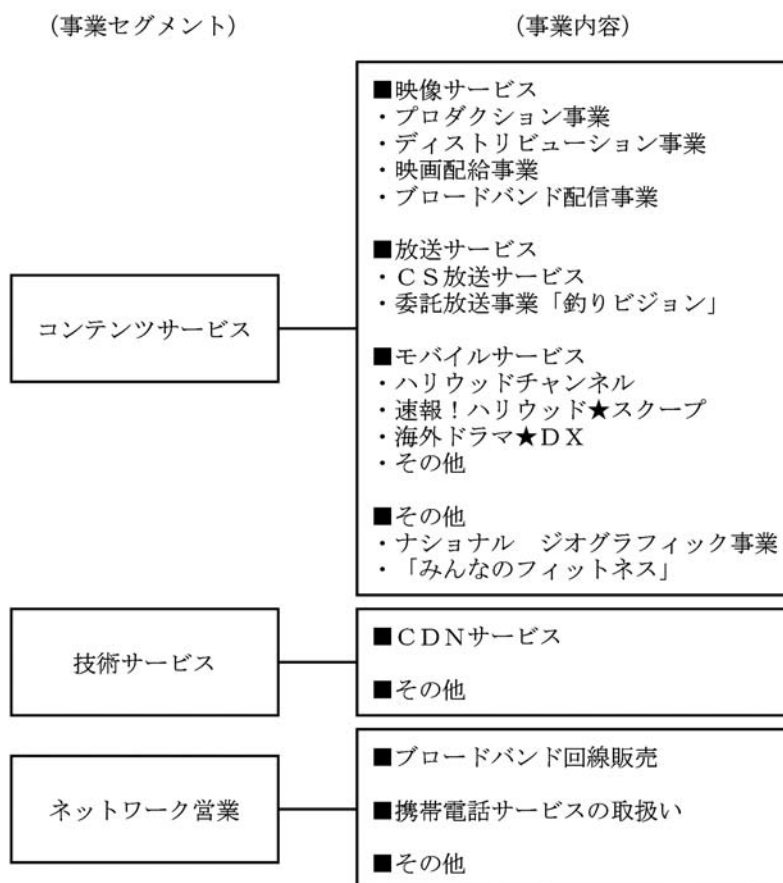
(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安により世界経済の同時減速が顕在化し、輸出の鈍化による影響で企業収益は悪化するなど、景気の減速感を一層強める状況となりました。コンテンツ産業においては、映像コンテンツ等を無料でブロードバンド配信するビジネスが一般化し、ブロードバンド及び携帯電話サービスの更なる普及等、デジタルコンテンツ分野で拡大傾向が見られました。一方で従来型のテレビ放送や外国映画興行等の分野は厳しい状況下にあります。

このような経済情勢のもと、当社グループは「コンテンツサービス」部門、「技術サービス」部門及び「ネットワーク営業」部門の3つの事業セグメントの下で事業を進めております。

[セグメント別事業内容 (平成21年3月31日)]



当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ2,136,410千円(15.4%)減少し、11,714,818千円(前連結会計年度は13,851,228千円)となりました。これは、ネットワーク営業部門の売上高が減少したことが主な要因です。

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ689,866千円減少し、393,153千円の営業損失(前連結会計年度は296,713千円の営業利益)となりました。第3四半期連結会計期間以降は営業利益を計上したものの、第2四半期連結会計期間末までにGクラスタ・グローバル株式会社(以下、GCG社)及び同社の子会社において発生した営業損失約8億円が連結されたことが主な要因です。

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ1,307,560千円減少し、1,067,368千円の経常損失(前連結会計年度は240,191千円の経常利益)となりました。これは、上記営業損失の計上要因に加え、第3四半期連結会計期間以降において、GCG社及び同社の子会社の損失が持分法による投資損失として経常利益に反映されたことが主な要因です。

当連結会計年度の当期純利益は、上記経常損失を計上したことに加え、保有資産の整理・圧縮に伴う除却損などの特別損失を計上したこと等により、前連結会計年度と比べ105,195千円減少し、904,922千円の当期純損失(前連結会計年度は799,726千円の当期純損失)となりました。なお、経常損失と比較して、少額の損失になった理由は、第2四半期連結会計期間末までのGCG社の損失が、少数株主持分により軽減されたこと等が主な要因です。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

[コンテンツサービス]部門

売上高は、株式会社釣りビジョン（以下、釣りビジョン社）及び映画配給事業が増収となりましたが、その増収額が当初の予想より伸びなかったこと等により、前連結会計年度と比べ358,862千円（4.3%）減少し、7,976,765千円となりました。営業利益は、上記減収による影響に加え、新規に開始したナショナルジオグラフィック事業における先行費用の発生や間接費の増加等も影響し、前連結会計年度と比べ589,488千円（56.5%）減少し、453,024千円となりました。

[技術サービス]部門

売上高は、CDNサービスが順調に推移したことにより、前連結会計年度と比べ104,705千円（8.2%）増加し、1,375,252千円（前連結会計年度は1,270,547千円）となりました。営業利益は、第2四半期連結会計期間末まで計上されたGCG社及び同社の子会社における損失が、CDNサービスにおける利益を大きく上回り、営業損失779,563千円（前連結会計年度は826,401千円の営業損失）を計上致しました。

[ネットワーク営業]部門

売上高は、「Yahoo! BB」の販売件数及び携帯電話サービスの取り扱い件数が共に減少したこと等により、前連結会計年度と比べ44.3%減少し2,362,800千円（前連結会計年度は4,245,053千円）となりました。営業利益は、上記減収の影響により、66,615千円の営業損失（前連結会計年度は80,601千円の営業利益）となりました。

(次期の見通し)

次期の連結業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

売上高は、当連結会計年度と比べ、減少することを見込んでおります。これは、ナショナル ジオグラフィック等の新規事業での増収が見込まれるものの、既存の事業では、経済環境及び市場環境（個人消費の冷え込みや、顧客である企業のコスト削減、更に高速インターネット回線や携帯電話端末市場の飽和等）の影響による減収が予想されるためです。営業利益、経常利益及び当期純利益は、上記減収の影響は見込まれるものの、コスト削減による収益率の向上や、GCG社及び同社の子会社が当社業績に及ぼす影響が軽微になることが見込まれる為、利益を計上できる見通しです。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	4,500	9,500
営業利益	50～100	300～350
経常利益	50～100	350～400
当期純利益	0～50	150～200

(注) 業績予想については、当社及び当グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて27.5%減少し、5,245,095千円となりました。当連結会計年度においては、受取手形及び売掛金が579,401千円、番組勘定が956,696千円それぞれ減少致しました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて22.9%減少し、3,591,336千円となりました。当連結会計年度においては、ブロードメディア・スタジオ株式会社（以下、BMS社）が新たに映像設備を導入したこと等により有形固定資産が150,595千円増加致しましたが、GCG社が連結子会社ではなくなったこと等により無形固定資産は729,541千円減少致しました。また、投資有価証券が377,497千円減少しております。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて25.7%減少し、8,836,431千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて59.2%減少し、3,223,871千円となりました。当連結会計年度においては、短期借入金が4,102,354千円減少致しました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて126.5%増加し、341,692千円となりました。これは、BMS社の映像設備等をリース契約により調達したことで、リース債務が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて55.7%減少し、3,565,564千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて37.2%増加し、5,270,867千円となりました。当連結会計年度においては、当期純損失904,922千円を計上したことに加え、利益配当88,028千円を実施したこと等により、繰越利益剰余金が993,251千円減少しております。

発行済株式数（自己株式控除後）は、前連結会計年度末に比べて31,512,146株増加し、66,723,516株となっております。当連結会計年度末の自己資本比率は54.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス979,262千円でした（前連結会計年度はマイナス355,020千円でした）。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失1,275,078千円を計上致しましたが、これは、減価償却費、減損損失、のれん償却額、持分法による投資損失等の現金支出を伴わない費用または損失を含んでおります。たな卸資産や売上債権等の資産が減少したこともあり、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。当連結会計年度においては、借入金利息の支払を53,200千円、法人税等の納税を144,368千円行っております。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス901,451千円でした（前連結会計年度はマイナス3,796,304千円でした）。当連結会計年度においては、固定資産の取得に428,530千円支出致しました。このほかBMS社の株式を追加取得し同社を完全子会社化する等、投資有価証券の取得を行っております。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス705,855千円でした（前連結会計年度はプラス5,210,441千円でした）。

当連結会計年度においては、平成20年5月と12月にSBIホールディングス株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施し、3,980,508千円を調達致しました。一方、短期借入金は4,595,741千円減少致しました。また、利益配当に伴い88,007千円支出しております。

(参考) 当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	23.7	53.8	37.6	18.1	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	347.2	909.5	161.0	44.4	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.4	12.2	—	—	132.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.3	479.9	—	—	18.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。ただし平成17年3月期につきましては、期末時点で連結子会社がなかったため連結貸借対照表を作成しておりませんので、自己資本、総資産並びに有利子負債の各数値は、個別の貸借対照表によっております。

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注) 4 有利子負債は、連結貸借対照表（平成17年3月期については個別の貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 5 平成19年3月期及び平成20年3月期については、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業における競争力の確保と同時に株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

前連結会計年度につきましては、中間期末及び期末に、それぞれ1株につき2円50銭の配当、通期では1株につき5円の配当を実施致しました。

当連結会計年度につきましては、昨今の金融危機、景気後退や株式市場の不安定さを勘案し、中間の配当を見送りました。また、個別決算において当期純損失を計上したこと等から期末配当も無配とさせていただく予定です。

次期につきましては、業績の回復が予想を上回った場合等には配当を行う可能性もございますが、現時点では無配とさせていただき、内部留保の回復に努める所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

また、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

①当社グループの事業に関するリスクについて

(イ) 「コンテンツサービス」部門

(i) 映像サービス

映像サービスでは、地上波テレビ局やブロードバンド配信事業者等にコンテンツ供給を行うディストリビューション事業や、外国映画やテレビシリーズ等の日本語字幕・吹替制作を行うプロダクション事業を展開しております。また、劇場配給権のみならず、国内における全権利（オールライツ）の取得を行う映画配給事業を営んでおります。

コンテンツ供給先の事業方針の変更や番組編成の改編等により、当社グループとの取引が終了した場合や、コンテンツの発注量が縮小したり発注単価が下落した場合、またはコンテンツ供給先のサービスが計画どおりに拡大しない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、市場ニーズに適合したコンテンツを、適切なタイミングで継続的に調達していくことが重要なため、当社グループは、多数のコンテンツに関する権利を獲得しておりますが、調達価格の高騰等により、権利の獲得に何らかの支障をきたす場合、あるいは権利保有期間中に価値の低下がある場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。制作出資や権利取得の決定に際しては、事業の収益性を十分に検討しておりますが、完全な予測は困難であり、期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、映画配給に関する興行成績もまた前述同様予測困難であり、期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。加えて、ビデオ製品等の販売においても同様に収益の予測が困難であることから期待された収入が得られない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

外国映画等の日本語字幕・吹替制作におきましても、納入商品の瑕疵による損害が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

映像サービスでは、「クラビット・アリーナ」の企画・運営を行うブロードバンド配信事業を展開しており、自社課金サイトを運営するほか、複数のISP・ポータルと提携して視聴者層の拡大を図っております。しかしながら、期待どおりの視聴者数が得られなかった場合、またはISP・ポータルとの提携関係が解消された場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、ブロードバンド配信事業は、主として有料で視聴者にコンテンツを提供しております。有料ブロードバンド配信事業の市場規模が予想通りに成長しない場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 放送サービス

放送サービスでは、創業事業であるCS放送サービス及び委託放送事業「釣りビジョン」を営んでおります。

CS放送サービスでは、会員から一定の会費を徴収し、CS放送受信用チューナー・アンテナを貸与し、当社が推奨するチャンネルの番組表等が掲載された会報誌を発行する等の会員制サービスを提供しております。また、特定のチャンネルを会員に対して訴求するマーケティング業務を委託放送事業者から受託しております。更に、当社の会員向けサービス提供を通じて委託放送事業者から一定の条件で対価を得ております。当社は、顧客ニーズに合致した会員制サービスを提供し、会員数の維持に努めておりますが、会員の解約件数が急激に増加した場合や、委託放送事業者の経営の悪化や番組の終了、あるいはその他の理由により販売手数料の支払いが停止又は延滞する場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、CS放送に係るプラットフォーム事業者であるスカパーJSAT株式会社が何らかの理由により事業の継続に支障をきたし、当社の会員へのサービス中断を余儀なくされた場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、当社は同社に対して、会費等徴収業務を委託しておりますが、何らかの理由により当該業務委託の継続に支障が生じた場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社が会員に貸与しているCS放送受信用チューナー・アンテナの設計上のミスや不具合により修理・交換が必要となる場合があります。かかる不具合の発生頻度が高い場合や対応処置に相当の時間や費用を要する等の場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

釣りビジョン社においては、売上高の多くを「スカパー！」による個人視聴収入が占めております。「スカパー！」の個人視聴者数が減少する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、全国のケーブルテレビ局に番組販売を展開しておりますが、ケーブルテレビ局との新規契約が予定通り進まない場合や、何らかの理由により契約が解消される場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、放送番組「釣りビジョン」では、各スポンサーから広告収入並びに番組制作協力金収入を得ておりますが、スポンサーが予定通りに獲得できない場合や、何らかの理由によりスポンサーとの契約が解消される場合には当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、釣りビジョン社は放送法に基づく委託放送事業者として国の業務認定を受けて放送事業を営んでおります。万一放送法または関係法令に定められた事項に違反が生じ、登録取消しを含む行政処分がなされた場合には、同社における放送サービスの提供に重大な影響を及ぼし、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(iii) モバイルサービス

モバイルサービスでは、モバイルサイトの企画・運営を行っております。現在は安定した会員数の推移となっておりますが、今後他社の無料サービスが増加し、当サービスの解約が多発した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、キャリアの提供するパッケージサービスに当社グループが運営する複数のサイトが含まれておりますが、パッケージサービスの加入者数が期待通りに伸びない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(iv) その他

その他の事業においては、米国ナショナル ジオグラフィック協会の事業会社であるナショナルジオグラフィック・ベンチャー社と共同で日本語版ウェブサイトを開設しております。

また、インターネット上にいつでも好きなときに本格的エクササイズができる健康支援サービス「みんなのフィットネス」を提供しております。

両サービス共に、広告収入及びスポンサー収入を原資として、無料でコンテンツを提供しておりますが、予定していた収入が得られない場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、サイト上で提供しているコンテンツ及びプログラムのライセンスを有する提携先との契約が、何らかの理由により終了した場合には、コンテンツの提供及びウェブサイト運営の継続が不可能となり、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

「みんなのフィットネス」では、SNS（ソーシャル・ネットワーキングサービス）を展開しておりますが、SNS内におけるトラブル等が発生し、運営責任を追及された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 「技術サービス」部門

(i) CDNサービス

CDNサービスでは、韓国シーディーネットワークス社及び同日本法人との提携による「ブロードメディア®CDN⁺R」や自社配信システムによる「ブロードメディア®CDN Entry」、株式会社アイ・ブロードキャストとの提携によるブロードメディア®CDN Mobile等の、コンテンツを最適な形で配信するサービスを提供しております。

当社は提携企業との協力関係を維持発展させていく所存ですが、何らかの理由によりこれらの提携企業との契約が終了した場合、また、拡販が期待通りに進まない場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

同事業はネットワーク上の複数拠点に配信システムを分散して設置しているため、個々の拠点で障害が発生した場合でもサービスレベルへの影響は軽微であり、また全てのサーバの運用状況を常時監視し、障害が発生した場合に即時に対応できる体制を整えております。しかしながら、万一、自然災害その他なんらかの理由により、技術的なトラブルが発生し、配信が中断、停止した場合には、信用の低下を招く等の理由により、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社は、配信システム機器・設備・回線等の導入を行っております。しかしながら、技術革新が当社の予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合、また当社の想定を超える利用量の増加に対応するサーバ及び回線の先行費用が発生する場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

市場環境につきましては、他事業者の新規参入等により更に競争が激化し、その結果、サービス提供単価や収益性が低下した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

同事業は、複数の事業者にサービスの販売を委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、子会社であるCDNソリューションズ株式会社は、米国アカマイテクノロジーズ社のCDNサービスのリセラー事業を展開しておりますが、同社との契約が、何らかの理由により円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 「ネットワーク営業」部門

(i) ブロードバンド回線販売

ブロードバンド回線販売では、独自の販売チャネルを通じて「Yahoo! BB」の拡販を行っております。ソフトバンクBB株式会社（以下、SBB社）の販売政策の変更により販売手数料の見直しがあった場合や、期待どおりの加入者数を獲得することができない場合、または予想以上の費用負担が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、一度獲得した加入者が一定期間内に解約した場合には、当社よりSBB社に対する手数料の戻入が発生する場合があります。当該戻入につきましては過去の実績率に基づき適切に見積もった額を売上高から減額計上しておりますが、予測を上回る解約があった場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、何らかの理由により、SBB社との代理店契約が終了する場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社はSBB社から受託した業務を複数の事業者者に再委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 携帯電話サービスの取扱い

携帯電話サービスの取扱いでは、独自の販売チャネルを通じて携帯電話サービス及び携帯電話端末の拡販を行っております。ソフトバンクモバイル株式会社（以下、SBM社）の販売政策の変更により販売手数料または携帯電話端末の仕入価格の見直しがあった場合や、予想以上の費用負担等が発生した場合、また、納品の遅延等の理由により十分な供給量が確保されない場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、何らかの理由により、SBM社との代理店契約が終了する場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はSBM社から受託した業務を複数の事業者者に再委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 新規商材の取扱い

同事業部門は、今後新たな商材を導入し、販売していく可能性がありますが、こうした新規商材の拡販に予想以上の時間がかかる場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②そのほか事業全般に関するリスクについて

(イ) 事業内容の多角化と新規事業への取組みに伴うリスクの増大について

当社グループは、その事業基盤をより強固にするため、今後も事業内容の多角化や新規事業への取組みを進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用やハードウェア及びソフトウェアの取得、販売促進費の増大や研究開発活動等により追加的な支出が発生する可能性があります。

また、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間がかかることが予想されるため、当社グループ全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。

同様に、これらの事業が、将来の事業環境等の変化により、当社グループの目論見どおりに推移せず、追加的な支出分に対して十分な回収を行うことができなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 設備投資について

当社グループは、映像機器・システム・設備等の導入を行っております。技術革新が当社の予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 業務のアウトソーシングについて

当社グループは、主要業務の一部をアウトソーシングしております。当社グループがアウトソーシングする業務は、他の事業者によっても代替可能なものでありますが、何らかの理由により、当該業務の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

(ニ) 個人情報保護について

当社は、会員情報や契約者情報をはじめとした個人情報の保護に関する総合的な対策を講じてきた結果、平成17年12月にプライバシーマークを取得しております。しかしながら、役職員や業務委託先による不正行為や過失、または第三者による不正アクセス等によりこれらの情報が漏洩した場合には、個人情報保護法や契約に基づく法的責任を問われることや、訴訟を提起されること及び信用の低下等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) ストックオプションについて

当社では、役職員等の企業価値向上に対する意欲を高めることを目的として、ストックオプション（新株予約権）を発行しております。また、今後も役職員等に適宜ストックオプションを付与する可能性があります。これら付与された権利が将来行使されることにより発行される新株が、当社株式の価値の希薄化や需給への影響をもたらし、株価形成へ大きく影響する可能性があります。

(ヘ) 知的財産権について

当社グループが行う事業は、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。当社グループの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、更に訴訟を提起される可能性があります。

また、何らかの理由により、知的財産権、特に著作権等に係る追加的な費用が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 為替リスクについて

当社グループは、複数の事業部門において海外との取引を行っております。提携先を含む海外取引の大半が外貨建て決済となっているため、為替相場の変動により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(チ) 海外取引に関するリスクについて

当社グループでは、海外の事業者との提携関係の構築を積極的に進めております。提携先を含む海外の事業者との取引を行うにあたっては、取引相手方の経営・財務状況のみならず当該相手方の国情や主として知的財産権に関する法制度などの把握に努めております。しかしながら、国内の取引先と比較して審査のための十分な情報を入手することが困難な場合には、債権回収や知的財産権に関する問題が生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(リ) 特定の幹部の継続勤務について

当社グループは、特定の幹部の継続的な勤務に依存している部分が大きいと考えられます。それら幹部が何らかの理由により当社グループの業務を遂行することが不可能または困難となり、適切な人材が適時にそれを代替できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ヌ) 人材確保に関するリスクについて

当社グループにおける各事業には、全般的に高い創造性、人的関係、ノウハウ及び高度な技術を持った専門的な人材が要求され、その人材が当社グループの成長を支える重要な要素となります。そのために当社グループでは、優秀な人材の確保及び育成を継続的に行っておりますが、必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、複数の事業を展開しており、今後の事業拡大のための人員増強や体制強化も必要となります。このような事業の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合には、当社グループの競争力の低下や業務効率の低下等が生じる可能性があります。

人員の増強については採算性等を勘案し注意深く行っておりますが、これに伴い固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

(ル) 債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、業務提携先を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、それら取引先の予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不特定多数の個人顧客との取引を行っている為、管理体制の強化やシステムの導入、また業務の効率化等の施策を講じております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、未回収債権が増加し、貸倒損失が増加する可能性があります。またこれに伴い、債権回収コストが増加する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ヲ) 子会社及び関連会社の管理について

当社は、子会社及び関連会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社は、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。また、関連会社に対しても、出資比率等に応じて適宜サポートを行ってまいります。しか

しながら、何らかの理由で子会社及び関連会社における体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ワ) 会計基準の変更について

当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて決算を行っており、会計基準の変更へも適時対応しております。しかしながら、将来において、会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(カ) コンプライアンス及び内部統制システムについて

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、現時点の各種法令及び規制等に従って業務を遂行しておりますが、将来においてそれら法令及び規制等が変更された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、現在コンプライアンスのみならずリスク管理の充実等を目的として、管理体制の強化を図っております。特にJ-SOX法（金融商品取引法）が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されたことを踏まえ、財務報告に係る内部統制を中心に、内部統制システムの充実強化に注力してきました。しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムが不完全であった場合や、有効に機能しない場合には、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じ、当社グループの財政状態や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらに、役員・従業員等による不正や、ハラスメント等の問題が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ヨ) 投融資について

当社グループは、事業提携を目的として、また、将来的な提携やキャピタルゲインを視野に入れて投資を実行しておりますが、これらの投資による出資金等の回収が困難になる可能性があります。また、投資を行う資金が予定どおりに調達できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

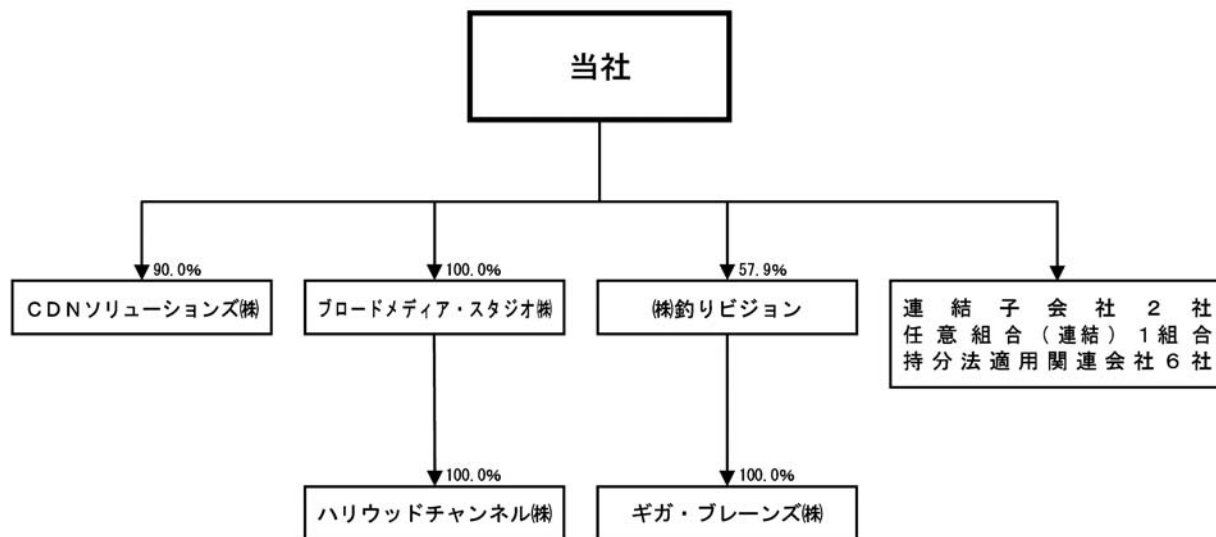
また、当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に則り、当社グループ保有有価証券の減損処理等を必要に応じて行い、投資先の業績が当社グループの業績に適切に反映されるよう努めておりますが、投資先の今後の業績の如何によっては、当社グループの業績に追加的な影響を与える可能性があります。

今後も当社グループは、相乗効果の追求や業容の拡大を目的として、企業への資本参加や新会社設立等の新規投資を行う可能性があります。また、子会社及び関連会社の資金ニーズに適切に対応するための当社による融資を実行する可能性があります。投融資の実行にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを行います。これらの新規の投融資により当初計画していた利益を得ることができなかった場合や、その回収が滞る場合には、当社グループの財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成21年3月31日現在の、当社を中心とした各社の資本関係は、下図に示した通りです。

(平成21年3月31日現在)



なお、当社は平成21年4月24日付で当社が保有するGCG社の株式の一部を譲渡致しました。これにより、当社の同社に対する持分比率は14.6%となり、同社及び同社の子会社は、平成22年3月期から、当社の連結グループを離脱致します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、「創造力が生み出す優れた作品やサービスを、広く社会に普及させ、より豊かなコミュニティの形成・発展に貢献する」というものです。この企業理念のもと、当社グループが目指しているのは、「配信技術と顧客獲得能力を持った有力なコンテンツ事業者」です。

質の高いコンテンツの普及を促進し、豊かなコミュニティの形成発展に役立つ企業になることを目指しております。

ブロードメディアとは、broadband mediaの略語であり、既存メディア領域をより広げるbroader mediaという意味を持っています。それが私たちの志です。いずれの日にか、ブロードメディアという社名が、broadband media、あるいはbroader mediaの代名詞として世界に通用するように、引き続き努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存事業の収益基盤のもとで新規事業を伸ばしていくという方針のもとで事業構造の転換に努めております。既存事業においては、グループ内の人的資本や営業資産を機動的に活用することにより、売上高の増加と、その結果改善される営業利益率を当面の重要な経営指標としております。新規事業においては、売上高の増大を当面の重要な経営指標としております。

また、財務の健全性の指標として自己資本比率を重視しております。自己資本比率を一定の範囲に維持しつつ新規事業の成長を加速させるため、規模の大きい案件については、ビジネスパートナーとの資本・業務提携を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、コンテンツ流通革命の実現を図ることを経営戦略の基本としております。

この戦略に基づき、以下の成長戦略を打ち出しております。

健全な財務体質を維持したうえで、以下の2つを実現する

- ① コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
 - ・スケールするコンテンツの調達・開発に努める
- ② コンテンツ配信のリーディングカンパニーを目指す
 - ・同領域においてユーザの利便性に繋がる「技術サービス」の開発とM&Aや提携を行う

【コンテンツサービス】部門

コンテンツサービスは、映像サービス、放送サービス、モバイルサービス及びその他サービスで構成されております。

同事業部門では、事業のフルライン化を推進し、コンテンツビジネスにおいて制作から流通に至る広範な領域で事業を行っております。今後も「コンテンツ事業のイノベーター」を目指して、事業の進化と拡大を図ってまいります。

また、同事業部門では、全世界の良質なコンテンツを保有する事業者との連携強化を目指しており、その一環として、米国ナショナル ジオグラフィック協会の事業会社であるナショナル ジオグラフィック・ベンチャー社と共同で、日本語版ウェブサイトを昨年開設し、順調に視聴者を集めています。また、大きな成長が見込まれるアジア市場においても、有力なコンテンツホルダとのパートナーシップ戦略を推し進めることを目指してまいります。

【技術サービス】部門

技術サービスは、CDNサービスとその他サービスで構成されております。

同事業部門では、ブロードバンド上の様々なコンテンツを、最適な形でユーザに配信する技術を提供しております。

CDNサービスでは、今後も拡大が予想される大容量コンテンツ配信や携帯電話向けコンテンツ配信への対応を強化してまいります。直接販売に加え、シナジー効果が高い分野のリーディングカンパニー（インターネット広告事業者やITソリューション事業者等）の営業力を活用し、より多くの顧客にCDNサービスを提供してまいります。

また、同サービスでは、自社配信網に加え、複数の有力パートナーとの提携によるサービスも展開しており、今後もCDNとの技術的親和性が高い事業者との業務・資本提携を積極的に進め、事業領域の拡大を目指してまいります。

【ネットワーク営業】部門

同事業部門では、ブロードバンド回線販売及び携帯電話やモバイルカード等の取扱いを行っております。今後は、その他の通信関連商材の取扱いや、携帯端末等と当社グループが取扱うコンテンツを組み合わせた新商品の企画等を積極的に検討し、通信インフラの更なる普及と、快適なブロードバンドライフの実現に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略に基づき業績向上を図ることが、当社グループの最も大きな課題です。

上記に加えて現在取り組んでいる課題は、下記の通りです。

①コンプライアンス体制の強化

当社は、取締役を含むすべての役職員が法令・定款・社内規則・社会規範及び倫理に適合した行動をとることをあらゆる企業活動の前提としております。現在、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、事務局を設置して当社グループを含めたコンプライアンス活動を推進しております。グループ会社を含めて、従業員への研修教育を計画的に実施するとともに、社内規則・ガイドライン等の定期的整備と周知を継続し、コンプライアンス体制の更なる強化を図ってまいります。

②内部統制システム体制の強化

当社は、複数の新規事業を立ち上げ、事業構造の転換を進めております。このように事業領域や規模の拡大を進めている段階において、当社の管理及び業務フローのスタンダードが正しく維持され、当社グループに適用されるように、内部統制システム全般の再点検を継続的に実施するとともに、適正な人員配置を通じて改善を図っております。また、当社は、個人情報を中心とする情報管理責任の明確化、情報システム上の各種対策、従業員教育の一層の徹底及び従業員管理・業務委託先管理の強化を含めた情報管理体制の強化に関する総合的対策を講じております。平成17年12月にはプライバシーマーク認定事業者となっております。当連結会計年度からJ-SOX法（金融商品取引法）が適用されたことを踏まえ、今後もこうした諸施策を更に徹底するとともに、継続的な改善を図り、グループ会社を含めた内部統制システムの強化に努めてまいります。

③ I R 活動の充実

当社は情報の適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）を行い、利害関係者の皆様に対する正確な情報の提供に努めてまいりました。当社ホームページのIR情報の充実や四半期毎の決算説明ストリーミング配信を実施しております。今後も当社グループについての理解を更に多くの方に深めていただくために、さまざまな機会をとらえて積極的にIR活動を実施してまいります。

④ 事業推進体制の効率化

当社は複数の事業及びグループ企業を「コンテンツサービス」、「技術サービス」、「ネットワーク営業」の3つの事業部門に集約しておりますが、これら事業部門間・グループ企業間の連携を更に強化し、コスト削減、人材育成を進めることによって、今後の事業推進に向けて効率的な体制の構築に努めてまいります。

⑤ グローバルな人材の確保

当社は、現在、コンテンツサービスや技術サービスにおいて、海外企業との提携を推進しております。これに必要なグローバルな人材の育成をグループ内で図ると同時に、事業領域及び展開地域について十分な経験と知見を有する人材の確保に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026,064	1,395,442
受取手形及び売掛金	2,331,353	1,751,952
商品及び製品	67,977	36,452
仕掛品	77,984	97,169
原材料及び貯蔵品	—	11,200
番組勘定	2,239,207	1,282,511
前払費用	111,862	100,855
繰延税金資産	143,504	334,312
未収入金	146,036	110,257
短期貸付金	37,438	2,380
その他	79,007	128,410
貸倒引当金	△24,291	△5,849
流動資産合計	7,236,146	5,245,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	243,180	※1 301,235
減価償却累計額	△151,957	△167,504
建物(純額)	91,222	133,731
機械及び装置	20,443	22,076
減価償却累計額	△18,455	△19,116
機械及び装置(純額)	1,987	2,960
工具、器具及び備品	1,034,651	※1 838,223
減価償却累計額	△865,195	△747,325
工具、器具及び備品(純額)	169,456	90,897
リース資産	—	204,127
減価償却累計額	—	△17,911
リース資産(純額)	—	186,215
その他	592	592
減価償却累計額	△49	△592
その他(純額)	542	0
有形固定資産合計	263,209	413,804
無形固定資産		
ソフトウェア	534,460	107,491
のれん	489,702	185,450
その他	28,924	30,603
無形固定資産合計	1,053,087	323,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 2,881,700	※1, ※3 2,504,202
長期貸付金	—	※3 350,094
繰延税金資産	227,527	15,224
差入保証金	246,975	274,328
その他	57,444	53,754
貸倒引当金	△72,800	△343,619
投資その他の資産合計	3,340,847	2,853,985
固定資産合計	4,657,144	3,591,336
資産合計	11,893,290	8,836,431
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,277,847	997,337
1年内返済予定の長期借入金	2,803	—
短期借入金	※1, ※2 5,400,000	※1, ※2 1,297,645
未払金	366,074	※1 304,645
未払費用	212,394	225,051
リース債務	—	41,783
未払法人税等	81,761	23,272
未払消費税等	55,999	26,753
前受金	340,580	72,096
賞与引当金	116,761	104,864
その他	47,227	130,422
流動負債合計	7,901,449	3,223,871
固定負債		
リース債務	—	157,816
退職給付引当金	18,540	24,580
役員退職慰労引当金	45,666	52,833
長期預り保証金	14,009	14,134
長期リース資産減損勘定	64,873	33,362
その他	7,784	※1 58,966
固定負債合計	150,873	341,692
負債合計	8,052,323	3,565,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,035	2,666,633
資本剰余金	282,071	2,270,490
利益剰余金	1,208,898	215,647
自己株式	△289	—
株主資本合計	2,145,715	5,152,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△344	△310,981
為替換算調整勘定	3,666	—
評価・換算差額等合計	3,322	△310,981
少数株主持分	1,691,929	429,076
純資産合計	3,840,966	5,270,867
負債純資産合計	11,893,290	8,836,431

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	13,851,228	11,714,818
売上原価	9,157,902	7,348,994
売上総利益	4,693,326	4,365,823
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,011,770	1,239,081
従業員賞与	116,815	109,115
賞与引当金繰入額	89,053	137,224
退職給付引当金繰入額	3,340	1,380
役員退職慰労引当金繰入額	10,963	10,332
業務委託費	718,988	621,912
荷造運搬費	111,776	91,144
広告宣伝費	313,882	443,766
販売促進費	123,295	121,436
印刷費	126,058	107,668
貸倒引当金繰入額	25,574	24,369
減価償却費	51,394	64,380
のれん償却額	208,109	170,637
その他	1,485,660	1,616,525
販売費及び一般管理費合計	※1 4,396,613	※1 4,758,977
営業利益又は営業損失(△)	296,713	△393,153
営業外収益		
受取利息	6,554	10,556
受取配当金	13,308	25,738
為替差益	35,514	6,484
持分法による投資利益	54,282	73,542
その他	15,197	11,011
営業外収益合計	124,857	127,334
営業外費用		
支払利息	108,801	62,868
持分法による投資損失	48,519	685,323
出資金運用損	10,717	13,669
株式交付費	—	19,509
その他	13,339	20,178
営業外費用合計	181,378	801,548
経常利益又は経常損失(△)	240,191	△1,067,368
特別利益		
投資有価証券売却益	—	232,111
持分変動利益	770,651	22,558
その他	10	11,530
特別利益合計	770,661	266,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	41,345	75,048
投資有価証券売却損	—	5,086
投資有価証券評価損	1,785,919	6,915
たな卸資産評価損	—	12,650
減損損失	—	26,032
貸倒引当金繰入額	22,938	340,000
その他	36,067	8,176
特別損失合計	1,886,270	473,910
税金等調整前当期純損失(△)	△875,417	△1,275,078
法人税、住民税及び事業税	196,765	14,805
過年度法人税等	18,723	△18,078
法人税等調整額	△223,772	21,930
法人税等合計	△8,284	18,657
少数株主損失(△)	△67,406	△388,813
当期純損失(△)	△799,726	△904,922

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	654,662	655,035
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	372	—
新株の発行	—	2,011,598
当期変動額合計	372	2,011,598
当期末残高	655,035	2,666,633
資本剰余金		
前期末残高	281,698	282,071
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	372	—
新株の発行	—	1,988,419
当期変動額合計	372	1,988,419
当期末残高	282,071	2,270,490
利益剰余金		
前期末残高	2,184,677	1,208,898
当期変動額		
剰余金の配当	△176,052	△88,028
当期純損失(△)	△799,726	△904,922
自己株式の消却	—	△300
当期変動額合計	△975,779	△993,251
当期末残高	1,208,898	215,647
自己株式		
前期末残高	△289	△289
当期変動額		
自己株式の取得	—	△10
自己株式の消却	—	300
当期変動額合計	—	289
当期末残高	△289	—
株主資本合計		
前期末残高	3,120,749	2,145,715
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	745	—
新株の発行	—	4,000,017
剰余金の配当	△176,052	△88,028
当期純損失(△)	△799,726	△904,922
自己株式の取得	—	△10
当期変動額合計	△975,033	3,007,056
当期末残高	2,145,715	5,152,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	419	△344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△763	△310,636
当期変動額合計	△763	△310,636
当期末残高	△344	△310,981
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,833	3,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,833	△3,666
当期変動額合計	1,833	△3,666
当期末残高	3,666	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,252	3,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,070	△314,303
当期変動額合計	1,070	△314,303
当期末残高	3,322	△310,981
少数株主持分		
前期末残高	529,986	1,691,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,161,942	△1,262,852
当期変動額合計	1,161,942	△1,262,852
当期末残高	1,691,929	429,076
純資産合計		
前期末残高	3,652,988	3,840,966
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	745	—
新株の発行	—	4,000,017
剰余金の配当	△176,052	△88,028
当期純損失（△）	△799,726	△904,922
自己株式の取得	—	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,163,012	△1,577,155
当期変動額合計	187,978	1,429,900
当期末残高	3,840,966	5,270,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△875,417	△1,275,078
減価償却費	252,528	228,439
減損損失	—	26,032
のれん償却額	208,109	170,637
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32,415	318,859
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,048	49,159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,860	6,478
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,541	7,166
受取利息及び受取配当金	△19,862	△36,294
支払利息	108,801	62,868
持分法による投資損益(△は益)	△5,762	611,780
持分変動損益(△は益)	△770,651	△22,558
固定資産除却損	41,345	75,048
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△227,024
投資有価証券評価損益(△は益)	1,785,919	6,915
出資金運用損益(△は益)	10,717	13,669
株式交付費	—	19,509
売上債権の増減額(△は増加)	△482,852	573,869
たな卸資産の増減額(△は増加)	△320,580	875,718
仕入債務の増減額(△は減少)	△78,359	△272,368
前渡金の増減額(△は増加)	△11,211	△1,083
未収入金の増減額(△は増加)	△69,450	35,780
前受金の増減額(△は減少)	120,354	△267,064
未払又は未収消費税等の増減額	△53,821	△29,374
預り保証金の増減額(△は減少)	4,175	125
その他	△63,393	186,647
小計	△174,629	1,137,860
利息及び配当金の受取額	30,989	45,571
利息の支払額	△113,363	△53,200
法人税等の支払額	△98,016	△144,368
その他	—	△6,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△355,020	979,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△334,751	△428,530
投資有価証券の取得による支出	△3,405,571	△10,000
投資有価証券の売却による収入	—	263,750
出資金の払込による支出	—	△25,000
出資金の回収による収入	1,994	413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8,332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△214,999
子会社株式の取得による支出	—	△200,336
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	11,367
貸付けによる支出	△99,000	△332,300
貸付金の回収による収入	64,409	52,644
差入保証金の差入による支出	△19,052	△34,832
差入保証金の回収による収入	8,481	8,038
その他	△12,814	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,796,304	△901,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,400,000	△4,595,741
長期借入金の返済による支出	△2,717	—
株式の発行による収入	2,000,745	3,980,508
社債の償還による支出	—	△2,000
自己株式の取得による支出	—	△6
配当金の支払額	△173,469	△88,007
その他	△14,117	△608
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,210,441	△705,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,000	△2,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,061,116	△630,782
現金及び現金同等物の期首残高	914,771	1,975,888
現金及び現金同等物の期末残高	1,975,888	1,345,105

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称及び新規連結の理由 CDNソリューションズ(株) Oy Gamecluster Ltd. CMX(株) (株)釣りビジョン ギガ・ブレーンズ(株) ブロードメディア・スタジオ(株) ハリウッドチャンネル(株) クラリネット(株) G-cluster America, Inc. Gクラスタ・グローバル(株)</p> <p>G-cluster America, Inc. およびGクラスタ・グローバル(株)は、当連結会計年度中において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称及び新規連結の理由 CDNソリューションズ(株) CMX(株) (株)釣りビジョン ギガ・ブレーンズ(株) ブロードメディア・スタジオ(株) ハリウッドチャンネル(株) クラリネット(株) ラテンドラマ共同事業体</p> <p>ラテンドラマ共同事業体は、当連結会計年度中において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社アリスネットは当連結会計年度中において株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めましたが、同社の株式をすべて売却致しました。同社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は第3四半期連結会計期間末まで連結しておりますが、同社の貸借対照表は連結しておりません。Gクラスタ・グローバル株式会社の株式の一部を売却したことにより、同社と同社の子会社であるOy Gamecluster Ltd. 及びG-cluster America, Inc. は持分法適用関連会社となりました。上記3社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は第2四半期連結会計期間末まで連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社等の名称 (株)アリスネット ルネサンス・アカデミー(株) 日本映画衛星放送(株) 上海新天地(株)</p> <p>当連結会計年度中に、上海新天地(株)の株式を取得致しましたので、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>会社等の名称 Oy Gamecluster Ltd. G-cluster America, Inc. Gクラスタ・グローバル(株) ルネサンス・アカデミー(株) 日本映画衛星放送(株) 上海新天地(株)</p> <p>株式会社アリスネットは、当連結会計年度中において株式を追加取得したことにより持分法適用の範囲から除外しております。当連結会計年度中においてGクラスタ・グローバル株式会社の株式の一部を売却致しました。同社と同社の子会社であるOy Gamecluster Ltd. 及びG-cluster America, Inc. は第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	Oy Gamecluster Ltd. 及びG-cluster America, Inc. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	—————
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>番組勘定 個別法による原価法を採用しております。ただし、一部映画放送権については定率法による償却をおこなっております。</p>	<p>商品及び製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>番組勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 平成19年4月1日以降に取得した建物、機械装置及び工具器具備品については、平成19年度の税制改正に伴い、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%相当額)を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建仕入債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 主に当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却につきましては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,521,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,521,000千円	短期借入金	1,300,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,142,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">57,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205,076千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,297,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">12,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">55,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,365,818千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,142,304千円	建物	57,482千円	工具、器具及び備品	5,288千円	計	1,205,076千円	短期借入金	1,297,645千円	未払金	12,492千円	固定負債(その他)	55,680千円	計	1,365,818千円
投資有価証券	1,521,000千円																				
短期借入金	1,300,000千円																				
投資有価証券	1,142,304千円																				
建物	57,482千円																				
工具、器具及び備品	5,288千円																				
計	1,205,076千円																				
短期借入金	1,297,645千円																				
未払金	12,492千円																				
固定負債(その他)	55,680千円																				
計	1,365,818千円																				
<p>※2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び極度貸付額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	4,100,000千円	借入実行残高	4,100,000千円	差引額	— 千円	<p>※2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び極度貸付額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,068,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">940,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">128,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	1,068,000千円	借入実行残高	940,000千円	差引額	128,000千円								
当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	4,100,000千円																				
借入実行残高	4,100,000千円																				
差引額	— 千円																				
当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	1,068,000千円																				
借入実行残高	940,000千円																				
差引額	128,000千円																				
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">480,220千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	480,220千円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">556,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	556,974千円	長期貸付金	280,000千円														
投資有価証券(株式)	480,220千円																				
投資有価証券(株式)	556,974千円																				
長期貸付金	280,000千円																				
<p>4 契約債務</p> <p>当社は、平成18年4月17日にSBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当連結会計年度末における同組合に対する払込額は75,000千円であり、残額25,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p>	<p>4 契約債務</p> <p>当社は、平成18年4月17日にSBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当連結会計年度末における同組合に対する払込額は75,000千円であり、残額25,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p> <p>また、当社は、平成20年11月28日にSBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当連結会計年度末における同組合に対する払込額は25,000千円であり、残額75,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 一般管理費に含まれる研究開発費	46,398千円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費	24,411千円
※2 固定資産除却損の内訳		※2 固定資産除却損の内訳	
建物	1,106千円	工具器具備品	1,099千円
工具器具備品	2,209千円	ソフトウェア	73,948千円
ソフトウェア	37,884千円	計	75,048千円
電話加入権	145千円		
計	41,345千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	35,210	1	—	35,212

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 1千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	783	—	—	783

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	88,024	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	88,028	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	88,028	利益剰余金	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	35,212	31,512	0	66,723

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 31,512千株

自己株式の消却による減少 0千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	783	154	937	—

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 154株

自己株式の消却による減少 937株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	88,028	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 2,026,064千円	現金及び預金 1,395,442千円
預入期間3か月超の定期預金 Δ 50,176千円	預入期間3か月超の定期預金 50,337千円
現金及び現金同等物 <u>1,975,888千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,345,105千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側)																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (機械及び装置・運搬具) (千円)</th> <th>有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>440,072</td> <td>221,955</td> <td>662,027</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>71,824</td> <td>90,808</td> <td>162,632</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>117,447</td> <td>41,117</td> <td>158,565</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>250,799</td> <td>90,028</td> <td>340,828</td> </tr> </tbody> </table>					有形固定資産 (機械及び装置・運搬具) (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	440,072	221,955	662,027	減価償却累計額相当額	71,824	90,808	162,632	減損損失累計額相当額	117,447	41,117	158,565	期末残高相当額	250,799	90,028	340,828	① リース資産の内容 有形固定資産 コンテンツサービス事業における制作設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	有形固定資産 (機械及び装置・運搬具) (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																								
取得価額相当額	440,072	221,955	662,027																								
減価償却累計額相当額	71,824	90,808	162,632																								
減損損失累計額相当額	117,447	41,117	158,565																								
期末残高相当額	250,799	90,028	340,828																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (機械及び装置・運搬具) (千円)</th> <th>有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>404,998</td> <td>127,593</td> <td>532,592</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>114,229</td> <td>64,907</td> <td>179,136</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>98,407</td> <td>6,341</td> <td>104,749</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>192,362</td> <td>56,344</td> <td>248,707</td> </tr> </tbody> </table>					有形固定資産 (機械及び装置・運搬具) (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	404,998	127,593	532,592	減価償却累計額相当額	114,229	64,907	179,136	減損損失累計額相当額	98,407	6,341	104,749	期末残高相当額	192,362	56,344	248,707
	有形固定資産 (機械及び装置・運搬具) (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																								
取得価額相当額	404,998	127,593	532,592																								
減価償却累計額相当額	114,229	64,907	179,136																								
減損損失累計額相当額	98,407	6,341	104,749																								
期末残高相当額	192,362	56,344	248,707																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等																							
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																							
1年内 120,067千円				1年内 103,869千円																							
1年超 295,833千円				1年超 191,692千円																							
合計 415,900千円				合計 295,562千円																							
リース資産減損勘定期末残高 64,873千円				リース資産減損勘定期末残高 33,362千円																							
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失、支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失、支払利息相当額																							
支払リース料 149,738千円				支払リース料 137,376千円																							
リース資産減損勘定の取崩額 48,980千円				リース資産減損勘定の取崩額 31,510千円																							
減価償却費相当額 132,355千円				減価償却費相当額 121,126千円																							
支払利息相当額 17,947千円				支払利息相当額 19,429千円																							
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																							
リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。																							
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																							

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	652	685	32
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	652	685	32
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,558,290	1,557,926	△363
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,558,290	1,557,926	△363
合計		1,558,942	1,558,611	△331

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,529,695千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	
非上場株式	480,220
その他有価証券	
非上場株式	606,904
社債	70,000
その他	165,964
合計	1,323,088

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	652	972	319
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	652	972	319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,474,227	1,163,056	△311,170
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,474,227	1,163,056	△311,170
合計		1,474,879	1,164,028	△310,851

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,137千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	
非上場株式	556,974
その他有価証券	
非上場株式	606,319
その他	176,880
合計	1,340,174

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
575,158	232,111	5,086

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 外貨建債務の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建仕入取引をヘッジするためのものであるため、外貨建債務の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の執行・管理については、社内規程である「為替リスク管理規程」に基づいて行われており、想定元本額により、取締役会決議、代表取締役の承認、管理本部長の承認により決裁された後、執行が義務付けられております。また、為替予約取引の状況については、毎月「為替見越残高報告」により管理本部への報告、半期ごとに「為替損益報告」による経営会議への報告を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の執行・管理については、社内規程である「為替リスク管理規程」に基づいて行われており、想定元本額により、取締役会決議、代表取締役の承認、管理本部長の承認により決裁された後、執行が義務付けられております。また、為替予約取引の状況については、「為替リスク管理規程」の規定に基づき、社内会議体において、月次で取締役への報告が行なわれております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
<p>当連結会計年度末においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象としておりません。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、確定給付型の制度である総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しており、同基金への拠出額を費用計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(イ) 退職給付債務 (千円)</td> <td style="text-align: right;">18,540</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産 (千円)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金(イ)－(ロ) (千円)</td> <td style="text-align: right;">18,540</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(イ) 勤務費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">5,860</td> </tr> <tr> <td>(ロ) その他 (千円)</td> <td style="text-align: right;">18,503</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付費用(イ)＋(ロ) (千円)</td> <td style="text-align: right;">24,363</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「(ロ) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>3 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。</p> <p>4 当社及び連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)への掛金拠出割合により計算した、同基金の平成20年3月31日現在の年金資産額(時価)は 223,507千円であります。なお、当連結会計年度の年金拠出額は22,439千円であり、当連結会計年度の費用としております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">146,083,122千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,700,302千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">33,382,820千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成11年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.2%</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	(イ) 退職給付債務 (千円)	18,540	(ロ) 年金資産 (千円)	—	<hr/>		(ハ) 退職給付引当金(イ)－(ロ) (千円)	18,540	(イ) 勤務費用 (千円)	5,860	(ロ) その他 (千円)	18,503	<hr/>		(ハ) 退職給付費用(イ)＋(ロ) (千円)	24,363	年金資産の額	146,083,122千円	年金財政計算上の給付債務の額	112,700,302千円	<hr/>		差引額	33,382,820千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、確定給付型の制度である総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しており、同基金への拠出額を費用計上しております。</p> <p>また、連結子会社1社において退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(イ) 退職給付債務 (千円)</td> <td style="text-align: right;">24,580</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産 (千円)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金(イ)－(ロ) (千円)</td> <td style="text-align: right;">24,580</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(イ) 勤務費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">6,040</td> </tr> <tr> <td>(ロ) その他 (千円)</td> <td style="text-align: right;">15,445</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付費用(イ)＋(ロ) (千円)</td> <td style="text-align: right;">21,485</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「(ロ) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>3 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。</p> <p>4 当社及び連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)への掛金拠出割合により計算した、同基金の平成21年3月31日現在の年金資産額(時価)は 174,065千円であります。なお、当連結会計年度の年金拠出額は 22,317千円であり、当連結会計年度の費用としております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958,047千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968,069千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,989,978千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成11年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.1%</p>	(イ) 退職給付債務 (千円)	24,580	(ロ) 年金資産 (千円)	—	<hr/>		(ハ) 退職給付引当金(イ)－(ロ) (千円)	24,580	(イ) 勤務費用 (千円)	6,040	(ロ) その他 (千円)	15,445	<hr/>		(ハ) 退職給付費用(イ)＋(ロ) (千円)	21,485	年金資産の額	145,958,047千円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円	<hr/>		差引額	4,989,978千円
(イ) 退職給付債務 (千円)	18,540																																																
(ロ) 年金資産 (千円)	—																																																
<hr/>																																																	
(ハ) 退職給付引当金(イ)－(ロ) (千円)	18,540																																																
(イ) 勤務費用 (千円)	5,860																																																
(ロ) その他 (千円)	18,503																																																
<hr/>																																																	
(ハ) 退職給付費用(イ)＋(ロ) (千円)	24,363																																																
年金資産の額	146,083,122千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	112,700,302千円																																																
<hr/>																																																	
差引額	33,382,820千円																																																
(イ) 退職給付債務 (千円)	24,580																																																
(ロ) 年金資産 (千円)	—																																																
<hr/>																																																	
(ハ) 退職給付引当金(イ)－(ロ) (千円)	24,580																																																
(イ) 勤務費用 (千円)	6,040																																																
(ロ) その他 (千円)	15,445																																																
<hr/>																																																	
(ハ) 退職給付費用(イ)＋(ロ) (千円)	21,485																																																
年金資産の額	145,958,047千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円																																																
<hr/>																																																	
差引額	4,989,978千円																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役 5名 当社の使用人 116名	当社の取締役 4名 当社の使用人 91名 子会社の取締役 3名 子会社の使用人 10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1 (注)2 (注)3	普通株式 192,300株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年2月7日	平成17年12月9日
権利確定条件	権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること	権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること
対象勤務期間	平成17年2月7日から 平成17年6月30日まで	平成17年12月9日から 平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 平成17年3月1日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成16年度第1回新株予約権のストック・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。
- 平成18年1月25日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成16年度第1回新株予約権及び平成17年度第1回新株予約権のストック・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

		平成16年度 第1回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
権利確定前	(株)		
前連結会計年度末		—	—
付与		—	—
失効		—	—
権利確定		—	—
未確定残		—	—
権利確定後	(株)		
前連結会計年度末		546,800	400,000
権利確定		—	—
権利行使		1,600	—
失効		—	—
未行使残		545,200	400,000

② 単価情報

		平成16年度 第1回新株予約権	平成17年 第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	466	1,270
行使時平均株価	(円)	305	—
公正な評価単価	(円)	—	—

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役 5名 当社の使用人 116名	当社の取締役 4名 当社の使用人 91名 子会社の取締役 3名 子会社の使用人 10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1 (注)2 (注)3	普通株式 192,300株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年2月7日	平成17年12月9日
権利確定条件	権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること	権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること
対象勤務期間	平成17年2月7日から 平成17年6月30日まで	平成17年12月9日から 平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 平成17年3月1日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成16年度第1回新株予約権のストック・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。
- 平成18年1月25日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成16年度第1回新株予約権及び平成17年度第1回新株予約権のストック・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

		平成16年度 第1回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
権利確定前	(株)		
前連結会計年度末		—	—
付与		—	—
失効		—	—
権利確定		—	—
未確定残		—	—
権利確定後	(株)		
前連結会計年度末		545,200	400,000
権利確定		—	—
権利行使		—	—
失効		—	—
未行使残		545,200	400,000

② 単価情報

		平成16年度 第1回新株予約権	平成17年 第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	466	1,270
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価	(円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。	1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 43,579千円	賞与引当金否認 42,669千円
たな卸資産評価損否認 87,138千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 132,171千円
未払費用否認 48,182千円	たな卸資産評価損否認 71,846千円
減価償却超過額 202,826千円	未払費用否認 49,641千円
繰延資産償却超過額 320,186千円	減価償却超過額 50,096千円
子会社株式評価損否認 233,548千円	繰延資産償却超過額 231,398千円
投資有価証券評価損否認 730,918千円	投資有価証券評価損否認 610,508千円
役員退職慰労引当金否認 18,581千円	役員退職慰労引当金否認 21,497千円
売掛金見積計上否認 261,148千円	売掛金見積計上否認 184,262千円
貸倒引当金繰入否認 28,483千円	固定資産減損損失否認 22,978千円
繰越欠損金 1,249,017千円	繰越欠損金 783,536千円
その他 52,313千円	その他 21,785千円
繰延税金資産小計 3,275,924千円	繰延税金資産小計 2,222,391千円
評価性引当額 <u>△2,681,756千円</u>	評価性引当額 <u>△1,774,441千円</u>
繰延税金資産合計 <u>594,168千円</u>	繰延税金資産合計 <u>447,949千円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
買掛金見積計上否認 △223,123千円	買掛金見積計上否認 △98,413千円
その他 △13千円	繰延税金負債合計 <u>△98,413千円</u>
繰延税金負債合計 <u>△223,136千円</u>	繰延税金資産の純額 <u>349,536千円</u>
繰延税金資産の純額 <u>371,031千円</u>	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 — 繰延税金資産 143,504千円	流動資産 — 繰延税金資産 334,312千円
固定資産 — 繰延税金資産 227,527千円	固定資産 — 繰延税金資産 15,224千円
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 △2.17%	交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.45%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.60%	評価性引当額の増加 △7.00%
評価性引当額の増加 △62.15%	過年度法人税等 △0.39%
過年度法人税等 △2.14%	のれん償却額 4.97%
のれん償却額 △8.13%	持分変動利益 △2.94%
持分変動利益 35.82%	持分法投資損益に伴う影響額 △3.57%
その他 △1.57%	子会社連結除外の影響額 △32.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.95%</u>	その他 0.71%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△1.46%</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ サービス	技術サービス	ネットワーク 営業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上 高	8,335,628	1,270,547	4,245,053	13,851,228	—	13,851,228
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—
計	8,335,628	1,270,547	4,245,053	13,851,228	—	13,851,228
営業費用	7,293,115	2,096,948	4,164,451	13,554,515	—	13,554,515
営業利益又は 営業損失(△)	1,042,512	△826,401	80,601	296,713	—	296,713
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出						
資産	4,782,923	2,008,938	976,260	7,768,123	4,125,167	11,893,290
減価償却費	105,033	137,731	9,763	252,528	—	252,528
資本的支出	148,895	251,780	33,174	433,850	—	433,850

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性に基づき、投入する経営資源の単位を勘案し区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
コンテンツサービス	ブロードバンド及び携帯電話向けのコンテンツ配信 映画及びテレビ局向けコンテンツの配給 字幕・吹替等の制作 CS放送及びCATV向けの番組制作及び放映 CS放送関連サービス
技術サービス	コンテンツ・デリバリー・ネットワーク・サービスの提供 「Gクラスタ」技術を活用したコンテンツ配信サービスの提供
ネットワーク営業	「Yahoo! BB」サービスの加入勧誘及び申込取次 携帯電話サービスの加入勧誘、申込取次及び携帯電話端末の販売代理店業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,125,167千円であり、当社での余資運用資金(現金、有価証券等)等であります。

4 事業区分の変更

従来、事業区分は、顧客に対して提供するサービスの類似性に基づき、また、それぞれのサービスが遡及している市場の種類並びに属性を考慮して、6事業に区分しておりましたが、当連結会計年度から、「コンテンツサービス」「技術サービス」「ネットワーク営業」の3事業の区分に変更致しました。

この変更は、当社の事業組織の変更（各事業部を「コンテンツサービス」「技術サービス」「ネットワーク営業」の3ユニットへ再統合）に伴うものであり、各事業領域への経営資源の投入と事業展開の状況をよりの確に表示するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツサービス	技術サービス	ネットワーク営業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上 高	6,576,066	1,257,285	2,835,222	10,668,574	—	10,668,574
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—
計	6,576,066	1,257,285	2,835,222	10,668,574	—	10,668,574
営業費用	4,849,035	1,824,008	2,918,603	9,591,647	—	9,591,647
営業利益又は 営業損失(△)	1,727,030	△566,722	△83,381	1,076,926	—	1,076,926
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出						
資産	4,572,964	1,459,764	874,093	6,906,822	1,402,721	8,309,543
減価償却費	185,262	98,168	6,782	290,212	—	290,212
資本的支出	89,003	233,584	22,803	345,392	—	345,392

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツサービス	技術サービス	ネットワーク営業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,976,765	1,375,252	2,362,800	11,714,818	—	11,714,818
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,976,765	1,375,252	2,362,800	11,714,818	—	11,714,818
営業費用	7,523,740	2,154,815	2,429,415	12,107,971	—	12,107,971
営業利益又は営業損失(△)	453,024	△779,563	△66,615	△393,153	—	△393,153
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,335,769	390,619	688,112	5,414,501	3,421,929	8,836,431
減価償却費	125,354	92,685	8,105	226,145	—	226,145
資本的支出	100,284	337,219	587	438,091	—	438,091

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性に基づき、投入する経営資源の単位を勘案し区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
コンテンツサービス	ブロードバンド及び携帯電話向けのコンテンツ配信 映画及びテレビ局向けコンテンツの配給 字幕・吹替等の制作 CS放送及びCATV向けの番組制作及び放映 CS放送関連サービス
技術サービス	コンテンツ・デリバリー・ネットワーク・サービスの提供等
ネットワーク営業	「Yahoo! BB」サービスの加入勧誘及び申込取次 携帯電話サービスの加入勧誘、申込取次及び携帯電話端末の販売代理店業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,421,929千円であり、当社での余資運用資金(現金、有価証券等)等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。	同左

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。	同左

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ブロードメディア総研(株)	東京都港区	10	コンテンツ配信、販売、その他関連事業	(被所有) 3.4	1名	ブロードバンド関連サービスの販売取次の委託	金銭の借入 利息の支払	500,000 1,217	短期借入金 未払利息	— —
親会社の子会社	ソフトバンクBB(株)	東京都港区	120,301	ADSL回線を利用した放送・電子レンタルビデオサービス	—	—	コンテンツの供給	ブロードバンド関連サービス 事業売上	3,200,357	売掛金	539,515
親会社の子会社	ビー・ビー・ケーブル(株)	東京都港区	100	ADSL回線を利用した放送・電子レンタルビデオサービス	—	1名	コンテンツの供給	メディアコンテンツ事業売上 メディアコンテンツ事業売上原価	304,286 24,600	売掛金 買掛金	24,926 2,100
親会社の子会社	ソフトバンクモバイル(株)	東京都港区	177,251	移動体通信事業及びこれに付随する業務等	—	—	携帯電話サービスの販売取次の受託	ブロードバンド関連サービス事業売上	1,383,535	売掛金 未収入金	118,783 24,423

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	SBIホールディングス(株)	東京都港区	55,214	証券業	(被所有) 47.2%	—	第三者割当による増資	500,004	—	—
その他の関係会社	SBBM(株)	東京都港区	72,986	情報・通信業	(被所有) 24.3%	役員の兼務	株式の取得	200,336	—	—

2 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Gクラスター・グローバル(株)	東京都港区	1,511	ブロードバンド回線を利用したゲームサービスの提供	39.6%	資金の融資	金銭の貸付	280,000	長期貸付金	280,000
							貸倒引当金繰入	280,000	貸倒引当金	280,000

3 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ソフトバンクBB(株)	東京都港区	120,301	ADSL回線を利用した放送・電子レンタルビデオサービス	—	ブロードバンド関連サービスの販売取次の受託	ブロードバンド関連サービスの事業売上	1,210,757	売掛金	21,597
その他の関係会社の子会社	ソフトバンクモバイル(株)	東京都港区	177,251	移動体通信事業及びこれに付随する業務等	—	携帯電話サービスの販売取次の受託	ブロードバンド関連サービスの事業売上 ブロードバンド関連サービスの事業売上原価	919,207 10,483	売掛金 買掛金	107,597 158,597
その他の関係会社の子会社	SBIイコー・クレジット(株)	東京都港区	750	個人向け無担保ローン及び事業者ローン	—	—	資金の借入の返済	1,300,000	短期借入金	—

(注) 1 上記1～3の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、3の期末残高の一部の取引には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	61円03銭	72円57銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△22円71銭	△15円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円—銭	—円—銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△) (千円)	△799,726	△904,922
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△799,726	△904,922
期中平均株式数 (株)	35,211,182	57,655,844

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社は、平成20年5月1日開催の取締役会において、第三者割当増資を決議致し、平成20年5月16日払込が完了致しました。第三者割当増資の方法は下記の通りであります。

(1) 発行する株式の種類	普通株式
(2) 発行する株式の総数	23,178,900株
(3) 発行価額	151円
(4) 発行価額の総額	3,500,013千円
(5) 発行価額のうち資本組入額の総額	1,761,596千円
(6) 割当先及び割当株式数	SBIホールディングス株式会社 23,178,900株
(7) 資金の用途	調達した資金の内3,000,000千円は、平成19年3月期に行ったブロードメディア・スタジオ株式会社及び平成20年3月期に行った株式会社ゲームオン等の株式取得代金合計約4,900,000千円の借入金返済資金の一部として充当する予定です。また、残額につきましては、今後予定されるコンテンツサービス事業、技術サービス事業の強化のための資本提携等に充当する予定です。資本提携等の案件が確定した場合には、適宜必要な内容に関して開示を行う予定です。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,954	390,799
売掛金	1,176,887	860,233
商品及び製品	23,817	8,494
番組勘定	86,360	67,001
前払費用	32,396	26,897
繰延税金資産	134,800	307,481
未収入金	128,252	90,940
未収還付法人税等	—	85,464
立替金	21,701	8,095
関係会社短期貸付金	256,000	—
その他	11,243	3,217
貸倒引当金	△21,278	△3,308
流動資産合計	2,524,136	1,845,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,934	64,934
減価償却累計額	△11,793	△20,182
建物(純額)	53,140	44,751
工具、器具及び備品	834,162	701,787
減価償却累計額	△736,889	△647,679
工具、器具及び備品(純額)	97,272	54,108
有形固定資産合計	150,412	98,859
無形固定資産		
商標権	12,405	11,034
著作権	—	18,070
ソフトウェア	88,571	47,605
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	101,105	76,838
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,343,010	※1 1,890,856
関係会社株式	4,069,510	3,237,627
長期貸付金	—	60,000
関係会社長期貸付金	—	280,000
繰延税金資産	69,173	11,348
差入保証金	109,930	112,044
保険積立金	34,882	39,865
その他	832	—
貸倒引当金	△70,000	△340,000
投資その他の資産合計	6,557,339	5,291,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	6,808,857	5,467,440
資産合計	9,332,993	7,312,758
負債の部		
流動負債		
買掛金	774,056	822,587
短期借入金	※1, ※2 6,800,000	※1, ※2 1,803,645
未払金	137,971	74,528
未払費用	113,098	117,704
未払法人税等	68,366	5,765
未払消費税等	13,712	17,755
前受金	21,386	4,655
賞与引当金	76,097	74,242
預り金	6,422	5,985
流動負債合計	8,011,111	2,926,871
固定負債		
役員退職慰労引当金	45,666	52,833
長期預り保証金	14,009	14,134
その他	—	24,395
固定負債合計	59,675	91,362
負債合計	8,070,787	3,018,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,035	2,666,633
資本剰余金		
資本準備金	282,071	2,270,490
資本剰余金合計	282,071	2,270,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	325,389	△331,429
利益剰余金合計	325,389	△331,429
自己株式	△289	—
株主資本合計	1,262,206	4,605,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△311,170
純資産合計	1,262,206	4,294,524
負債純資産合計	9,332,993	7,312,758

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,011,538	5,611,596
売上原価	5,228,913	3,335,688
売上総利益	2,782,624	2,275,908
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,779	54,802
従業員給料	547,495	530,423
従業員賞与	101,314	87,663
賞与引当金繰入額	71,734	70,428
法定福利費	81,021	76,462
役員退職慰労引当金繰入額	10,963	10,332
雑給	41,653	17,113
業務委託費	433,340	227,786
荷造運搬費	108,692	85,925
広告宣伝費	28,002	46,396
販売促進費	58,593	44,380
印刷費	126,026	107,488
支払手数料	56,679	31,604
支払報酬	36,194	28,626
賃借料	115,632	92,047
減価償却費	31,380	26,835
貸倒引当金繰入額	19,513	6,725
貸倒損失	190	—
その他	350,736	260,107
販売費及び一般管理費合計	※3 2,274,944	※3 1,805,152
営業利益	507,680	470,756
営業外収益		
受取利息	※1 2,899	※1 5,233
有価証券利息	1,327	80
受取配当金	※1 27,298	※1 39,196
為替差益	996	15
保険返戻金	1,551	52
償却債権取立益	2,623	2,174
その他	3,797	1,022
営業外収益合計	40,494	47,774
営業外費用		
支払利息	※2 120,542	※2 75,563
出資金運用損	10,717	13,669
株式交付費	—	19,509
その他	13,000	4,257
営業外費用合計	144,260	112,999
経常利益	403,914	405,530

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,260
関係会社株式売却益		45,751
その他	—	198
特別利益合計	—	47,210
特別損失		
固定資産除却損	※4 31,162	※4 9,380
投資有価証券評価損	1,738,310	—
関係会社株式評価損	18,000	710,999
関係会社株式売却損	—	63,282
貸倒引当金繰入額	22,938	340,000
減損損失	—	26,032
その他	—	80
特別損失合計	1,810,411	1,149,774
税引前当期純損失(△)	△1,406,497	△697,033
法人税、住民税及び事業税	185,732	2,700
過年度法人税等	21,458	△16,388
法人税等調整額	△85,088	△114,856
法人税等合計	122,102	△128,544
当期純損失(△)	△1,528,599	△568,489

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 支払手数料	※1	3,747,070	71.7	2,103,876	63.1
II リース料		30,052	0.6	9,964	0.3
III 減価償却費		152,112	2.9	57,702	1.7
IV コンテンツ権利料		428,396	8.2	328,674	9.9
V その他		871,281	16.6	835,470	25.0
売上原価		5,228,913	100.0	3,335,688	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	654,662	655,035
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	372	—
新株の発行	—	2,011,598
当期変動額合計	372	2,011,598
当期末残高	655,035	2,666,633
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	281,698	282,071
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	372	—
新株の発行	—	1,988,419
当期変動額合計	372	1,988,419
当期末残高	282,071	2,270,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,030,041	325,389
当期変動額		
剰余金の配当	△176,052	△88,028
当期純損失(△)	△1,528,599	△568,489
自己株式の消却	—	△300
当期変動額合計	△1,704,652	△656,818
当期末残高	325,389	△331,429
自己株式		
前期末残高	△289	△289
当期変動額		
自己株式の取得	—	△10
自己株式の消却	—	300
当期変動額合計	—	289
当期末残高	△289	—
株主資本合計		
前期末残高	2,966,112	1,262,206
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	745	—
新株の発行	—	4,000,017
剰余金の配当	△176,052	△88,028
当期純損失(△)	△1,528,599	△568,489
自己株式の取得	—	△10
当期変動額合計	△1,703,906	3,343,489
当期末残高	1,262,206	4,605,695

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△311,170
当期変動額合計	—	△311,170
当期末残高	—	△311,170
純資産合計		
前期末残高	2,966,112	1,262,206
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	745	—
新株の発行	—	4,000,017
剰余金の配当	△176,052	△88,028
当期純損失（△）	△1,528,599	△568,489
自己株式の取得	—	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△311,170
当期変動額合計	△1,703,906	3,032,318
当期末残高	1,262,206	4,294,524

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 番組勘定 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 番組勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 平成19年4月1日以降に取得した建物、機械装置及び工具器具備品については、平成19年度の税制改正に伴い、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理について 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>投資有価証券 1,521,000千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,300,000千円</p> <p>※2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び連結子会社と極度貸付契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び極度貸付額の総額 5,550,000千円</p> <p>借入実行残高 5,500,000千円</p> <p>差引額 50,000千円</p> <p>3 契約債務</p> <p>当社は、平成18年4月17日にSBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当事業年度末における同組合に対する払込額は75,000千円であり、残額25,000千円については同組合への出資義務を負っています。</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>投資有価証券 1,142,304千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,297,645千円</p> <p>※2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行1行と当座貸越契約及び連結子会社と極度貸付契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び極度貸付額の総額 1,574,000千円</p> <p>借入実行残高 1,446,000千円</p> <p>差引額 128,000千円</p> <p>3 契約債務</p> <p>当社は、平成18年4月17日にSBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当事業年度末における同組合に対する払込額は75,000千円であり、残額25,000千円については同組合への出資義務を負っています。</p> <p>また、当社は、平成20年11月28日にSBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当事業年度末における同組合に対する払込額は25,000千円であり、残額75,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する営業外収益</p> <p>受取利息 2,215千円</p> <p>受取配当金 14,000千円</p> <p>※2 関係会社に対する営業外費用</p> <p>支払利息 11,915千円</p> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費 46,398千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>ソフトウェア 31,162千円</p> <p>計 31,162千円</p>	<p>※1 関係会社に対する営業外収益</p> <p>受取利息 4,012千円</p> <p>受取配当金 14,000千円</p> <p>※2 関係会社に対する営業外費用</p> <p>支払利息 17,633千円</p> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費 24,411千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 1,092千円</p> <p>ソフトウェア 8,288千円</p> <p>計 9,380千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	783	—	—	783

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	783	154	937	—

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加154株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少937株は、株式消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">43,735</td> <td style="text-align: center;">31,938</td> <td style="text-align: center;">11,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,901千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,157千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,059千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,942千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,010千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	43,735	31,938	11,796	1年内	11,901千円	1年超	1,157千円	合計	13,059千円	支払リース料	34,653千円	減価償却費相当額	29,942千円	支払利息相当額	2,010千円	<p>1 ファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17,305</td> <td style="text-align: center;">16,407</td> <td style="text-align: center;">897</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,017千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,017千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,143千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">474千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	17,305	16,407	897	1年内	1,017千円	合計	1,017千円	支払リース料	10,572千円	減価償却費相当額	9,143千円	支払利息相当額	474千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
工具、器具及び備品	43,735	31,938	11,796																																				
1年内	11,901千円																																						
1年超	1,157千円																																						
合計	13,059千円																																						
支払リース料	34,653千円																																						
減価償却費相当額	29,942千円																																						
支払利息相当額	2,010千円																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
工具、器具及び備品	17,305	16,407	897																																				
1年内	1,017千円																																						
合計	1,017千円																																						
支払リース料	10,572千円																																						
減価償却費相当額	9,143千円																																						
支払利息相当額	474千円																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。	1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 30,964千円	賞与引当金否認 30,209千円
たな卸資産評価損否認 11,880千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 131,571千円
未払費用否認 45,656千円	たな卸資産評価損否認 16,269千円
子会社株式評価損否認 23,600千円	未払費用否認 45,110千円
投資有価証券評価損否認 707,318千円	投資有価証券評価損否認 357,101千円
役員退職慰労引当金否認 18,581千円	役員退職慰労引当金否認 21,497千円
売掛金見積計上否認 257,813千円	売掛金見積計上否認 171,821千円
貸倒引当金繰入否認 28,483千円	固定資産減損損失否認 8,395千円
その他 11,610千円	繰越欠損金 469,318千円
繰延税金資産小計 1,135,908千円	その他 13,114千円
評価性引当額 △708,810千円	繰延税金資産小計 1,264,410千円
繰延税金資産合計 427,097千円	評価性引当額 △847,167千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 417,243千円
買掛金見積計上否認 △223,123千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 △223,123千円	買掛金見積計上否認 △98,413千円
繰延税金資産の純額 203,973千円	繰延税金負債合計 △98,413千円
	繰延税金資産の純額 318,830千円
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.06%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.37%	評価性引当額の増加 △19.85%
評価性引当額の増加 △49.24%	過年度法人税等 △0.95%
過年度法人税等 △1.53%	その他 △0.39%
その他 1.69%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △8.68%	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	35円85銭	64円36銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△43円41銭	△9円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円—銭	—円—銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△) (千円)	△1,528,599	△568,489
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,528,599	△568,489
期中平均株式数 (株)	35,211,182	57,655,844

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年5月1日開催の取締役会において、第三者割当増資を決議致し、平成20年5月16日払込が完了致しました。第三者割当増資の方法は下記の通りであります。

- | | |
|---------------------|---|
| (1) 発行する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 発行する株式の総数 | 23,178,900株 |
| (3) 発行価額 | 151円 |
| (4) 発行価額の総額 | 3,500,013千円 |
| (5) 発行価額のうち資本組入額の総額 | 1,761,596千円 |
| (6) 割当先及び割当株式数 | SBIホールディングス株式会社 23,178,900株 |
| (7) 資金の使途 | 調達した資金の内3,000,000千円は、平成19年3月期に行ったブロードメディア・スタジオ株式会社及び平成20年3月期に行った株式会社ゲームオン等の株式取得代金合計約4,900,000千円の借入金返済資金の一部として充当する予定です。また、残額につきましては、今後予定されるコンテンツサービス事業、技術サービス事業の強化のための資本提携等に充当する予定です。資本提携等の案件が確定した場合には、適宜必要な内容に関して開示を行う予定です。 |

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① その他役員の変動

- ・ 新任監査役候補
（非常勤）監査役 白石文人 （会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。）
- ・ 退任予定監査役
（非常勤）監査役 堀 勇志 （会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。）

② 就任予定日

平成21年6月23日